



## 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和			
事業主体	嶺南地域公共交通活性化協議会				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度			
事業実施方法	負担金												□ 法定受託事務	□ 補助金	■ その他
補助率	—														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域の公共交通の活性化を図るとともに、新幹線開業に向けて、嶺南地域における人やモノの交流が拡大することから、小浜線やバスなど嶺南地域の二次交通の充実を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] JR小浜線の年間利用者数 H30: 1,557千人 → R3: 1,270千人 バス・乗合タクシー等の年間利用者数 H30: 862千人 → R3: 699千人									
[事業目的] 北陸新幹線敦賀開業に向けて、令和2年3月に策定した嶺南地域公共交通網形成計画に基づき、小浜線の利活用促進、小浜線の魅力向上、バス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。															
[事業内容]  嶺南地域交通活性化協議会の運営 計画に位置付けた事業の進捗確認や、評価・検証を行うため、県・嶺南6市町、交通事業者等で構成する協議会を運営する。															
[受益者] 小浜線、バス等の利用者						[想定される受益者数] 249万7千人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域における地域公共交通網形成計画策定にかかる調査事業 (実績) 嶺南地域公共交通網形成計画を策定				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 小浜線各駅利用環境整備支援事業、嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業、嶺南地域公共交通充実支援事業								
市町との連携状況	計画を推進する協議会の構成員に嶺南6市町が参加				他県の状況		JR線を軸として計画を策定している他県の例 富山県：城端線・氷見線沿線地域公共交通網形成計画（H29.3月策定） 京都府：JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域交通網形成計画（H29.3策定）								

## 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和			
事業主体	嶺南地域公共交通活性化協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	負担金												□ 法定受託事務	□ 補助金	■ その他
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	40				40										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			45	40	40	40	—								
2月現計予算額の推移			45	40	40										
決算額の推移			45	40											
前年度までの 主な増減理由	協議会を構成する委員数の減														
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	小浜線、バス等の年間利用者数(千人) (目標) 実績							(2,497)	計画では令和6年度末での成果指標の目標設定しており、年度ごとの成果指標の目標設定になじまない。						
活動指標	嶺南地域公共交通活性化協議会の開催回数 (目標) 実績			(2) 2	(2) 1	(2)						年2回			
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
7月に協議会を開催				必要に応じて、協議会の開催頻度について検討する。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								■ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

# 生活バス路線確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	①：1/2（国1/2）、②③：1/2（市町1/2）											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる（創造力） ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県高速交通開通アクション・プログラム ]					
[解決すべき問題・課題] 高齢化により公共交通の重要性が増している中、人口減少により生活バス路線の利用者数は減少しており、地域住民の移動手段として必要不可欠な生活バス路線の維持・確保が困難になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県人口 H24年 1月：802,680人 → R4年 8月：754,116人（△6.1%） ・県の65歳以上人口 H23年10月：199,900人 → R3年10月：233,283人 （高齢化率24.9%） （高齢化率30.7%）						
[事業目的] 地域住民の生活に必要な生活バス路線の運行を維持し、地域住民の福祉向上を図る。												
[事業内容] ○生活バス路線維持のための補助 ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助（国庫） ②広域生活バス路線維持対策事業補助（県単：複数市町運行系統） ③市町生活交通維持支援事業補助（県単：同一市町内運行系統）												
[受益者] バス利用者（通学者、通勤者、高齢者、来県者等）						[想定される受益者数] 483万7千人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 バス事業活性化対策推進事業（実績） ノンステップバスの導入および廃止路線代替バスの運行費に対する補助のみであったが、バス利用者数の減少等により事業者の採算性の確保が困難となってきたことや、市町コミバスの導入が進んできたことから、広域路線の運行費については事業者、同一市町内路線の運行費については市町に補助を行っている。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		各市町は、コミバスや乗合タクシーの運行および市町内の路線バスへの補助を行い地域の生活交通の確保に努めており、県は市町のこれらの取組みに対して補助を行っている。				他県の状況		（富山県） ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費 ②生活路線運行費補助金（同一市町村の路線でも補助対象となる以外、国庫補助と同じ規定） ③市町村運行バス路線対策費補助金（コミバス） ④NPO過疎地バス路線支援事業費補助 （石川県） ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助 ②県単運行費補助、車両購入費補助 ③生活バス利用促進対策費補助				

# 生活バス路線確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	①: 1/2 (国1/2)、②③: 1/2 (市町1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	465,087				465,087							
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	488,510	496,143	497,621	469,483	465,087	地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助、広域生活バス路線維持対策事業補助の補助額が減少						
2月現計予算額の推移	488,510	496,143	497,621	469,483								
決算額の推移	485,577	492,798	497,547									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助、広域生活バス路線維持対策事業補助の補助額が減少											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	バス利用者 (目標)	(5,956)	(5,881)	(5,673)	(5,634)	(5,595)	(5,557)	(4,837)	乗合バス(路線バス・コミバス等を含む)の年間利用者人員数 (単位: 千人) 実績は翌年度5月頃に公表予定。			
	実績	5,765	4,334	4,549								
活動指標	補助対象バス実車走行キロ (目標)	(8,755)	(8,375)	(8,185)	(8,185)	(8,185)			乗合バス(路線バス・コミバス等を含む)の年間実車走行キロ数 (単位: 千km) 実績は翌年度5月頃に公表予定。			
	実績	8,185	6,085	6,238								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルスの影響受け、減少したバス利用者の回復を図るため、路線ごとの生産性向上の取り組みについて協議し、進捗状況を把握し、実現に向けて働きかけた。また、「鉄道・バスおでかけ応援事業」を実施し、フリー切符の半額補助をすることで、利用促進に取り組んだ。				新型コロナウイルスの影響を受け、減少した利用者の回復を図るため、市町や事業者、福井運輸支局とともに路線ごとの生産性向上の取り組みについて協議する。また、市町内路線の分析シートを活用・共有し、より地域のニーズに合わせた交通について検討していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,396	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—							<input checked="" type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は1世帯当たり自家用乗用車保有台数が全国第1位の約1,715台で、全国トップクラスの車社会であり、過度のクルマ依存は公共交通の衰退につながる。						[問題・課題を表す客観的データ] 1世帯当たりの自家用乗用車保有台数 1,715台 (全国第1位)						
[事業目的] 過度なクルマ利用を見直し、公共交通機関や自転車等への転換を促すカー・セーブ運動を「福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」が中心となり、社会全体で取り組む県民運動として推進する。												
[事業内容] ○福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議運営 ・県民会議を中心として県内各地の関連イベントでの啓発活動等による県民へのカー・セーブ運動の周知、広報活動の実施、バイロロジー活動に対する支援。												
[受益者] 県内公共交通機関利用者						[想定される受益者数] 1135万8千人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ノーマイカー交通促進支援事業 (実績) ノーマイカーデーはH11年度から毎月1日、16日に実施していたが、H20年度から金曜日に公共交通機関や自転車利用、相乗りの実施等によりクルマの利用を控える「カー・セーブデー」に拡大。(H20年度は第2・4金曜日、H21年度以降は毎週金曜日)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業 (役割分担) 新幹線開業に向けて策定した嶺南地域公共交通網形成計画に基づき、小浜線の利活用促進、小浜線の魅力向上、バス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。				
市町との連携状況	県民会議の構成員である各市町において、広報誌等における広報活動やイベントでのチラシ・啓発グッズの配布等を実施している。					他県の状況		(富山県) 「富山県公共交通利用促進協議会」を設置し、ノーマイカー運動を実施し、チラシ作成・配布や広報活動を実施。(構成員：県、市町村、交通事業者、経済界および利用者) (富山県・石川県) バス事業者や市町、協議会等が取り組む先駆的・効果的な利用促進策に対して助成				

## クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算  □ 補助金  ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金									経過年数		
補助率	—									13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,492				2,492							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,769	2,769	2,769	2,492	2,492	—					
2月現計予算額の推移		2,769	2,769	2,769	2,492							
決算額の推移		2,769	2,769	2,769								
前年度までの 主な増減理由	R4：県民向け啓発経費削減による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内公共交通機関利用者数 (千人)	(目標) 11,366	(11,591)	(11,172)	(11,064)	(11,197)		(11,358)	鉄道は連携計画記載の目標利用人数により、バスは人口減少率をもとに算出。実績は翌年度5月頃に公表予定。			
		実績 11,378	8,575	9,308								
活動指標	広報活動の実施回数	(目標) (2)	(2)	(2)	(2)	(2)		(2)	県民運動推進月間(10月)および公共交通利用促進強化月間(3月)における広報活動の実施回数			
		実績 2	2	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染防止の取組内容や公共交通の利用促進について、路線バス前方幕広告により広報活動を実施。(京福バスおよび福鉄バス前方幕広告前方幕広告：R4.8.1～9.30)、公共交通機関の乗り方等に関する多言語チラシを作成(英語・中国語各500部)				今後は北陸新幹線敦賀開業に向けて、県内の交通情勢の変化(バス路線の再編、電車のダイヤ変更、並行在来線等)を県民に広く周知する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 自転車活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等		[ 福井県自転車活用推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 1 世帯当たりの自家用乗用車保有台数が全国第1位の1.73台(R2.3時点)であり、自転車の使用頻度が全国平均を下回っており、環境への負荷の低減、健康の増進の観点からも自転車の利用促進を図ることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 1世帯当たりの自家用乗用車保有台数 1.73台(全国第1位) ・ 1か月間の自転車の平均使用頻度 9.2日(全国平均10.6日)						
[事業目的] 今後の福井県における自転車利用促進の指針となる「福井県自転車活用推進計画」(令和元年度策定)に記載の各種施策を実施する。												
[事業内容] 福井県自転車活用推進会議の運営 ・ 計画に定めた各種施策の進捗に関するフォローアップ												
[受益者] 県民、来県者						[想定される受益者数] レンタル・シェアサイクル利用者1万5千人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自転車利用促進事業 (実績)  「福井県自転車活用推進計画」の策定					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・ 市町の自転車活用推進計画策定促進のための説明会を開催					他県の状況		—				



## 自転車活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	84				84							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			465	84	84	84	—					
2月現計予算額の推移			121	84	84							
決算額の推移			95	70								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 市町向け説明会の開催経費分の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	計画目標の達成 (成果指標4項目)	(目標) 実績						(4)	計画では令和6年度末での成果指標を設定しており、年度ごとの成果指標の設定になじまない			
活動指標	福井県自転車活用推進会 議の開催回数	(目標) 実績	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
5月に会議を1回開催し、活動指標は達成			引き続き、福井県自転車活用推進会議を開催し、福井県自転車活用推進計画の進捗管理を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 地域公共交通キャッシュレス化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	京福バス（株）、福井鉄道（株）				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他		2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井開業により、首都圏を中心に来県者が大きく増加することが見込まれている。首都圏での交通系ICカード普及率は8割に達しており、普段バスをキャッシュレスで利用している来県者に対し、小銭での運賃支払いを求めることは、路線バス利用の阻害要因になるばかりでなく、本県のイメージダウンにもつながりかねない。						[問題・課題を表す客観的データ] 路線バスへの交通系ICカードの導入状況：0件						
[事業目的] 嶺北地域においてバスを運行する事業者に対して、全国的に普及している交通系ICカードの導入を支援することで、運賃支払時のキャッシュレス化を進め、地域住民や観光客の利便性向上を図る。												
[事業内容]  路線バスへの交通系ICカードの導入に要する費用を支援する。 補助対象経費：車載機購入費・設置費、システム設定費等 補助率：10/10 補助対象者：京福バス株式会社、福井鉄道株式会社												
[受益者] 嶺北路線バス利用者						[想定される受益者数] 259万2千人 (R3実績)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	ランニング経費については、市町が応分を負担。				他県の状況	富山県：富山地方鉄道に導入 (R3) 石川県：北陸鉄道（城下まち金沢周遊バス）に導入 (R4)						

## 地域公共交通キャッシュレス化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	京福バス（株）、福井鉄道（株）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	410,320				410,320							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						410,320	設置工事、システム開発による増					
2月現計予算額の推移					81,950							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	R4.9月補正 事業開始（車載器購入）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通系ICカードの路線バスへの導入 (目標) 実績					(149)			R5までに京福バス122台、福井鉄道バス27台を導入			
活動指標	補助事案件数 (目標) 実績				(2) 2	(2)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
補助事業者において車載機の製造委託契約を締結済み				引き続き、交通系ICカード導入に向けて、システム設定費等について補助				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫補助を除いた額の2/3以内											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを上げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀の開業効果を嶺南地域全体に波及させるためには、敦賀駅から嶺南各地への移動の利便性を確保するなど、交通結節機能を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 敦賀駅：9, 300人/日(出典：H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業および小浜開業に向けて、嶺南地域の公共交通機関の充実や利便性向上を図るため、嶺南地域の新幹線駅における利用環境整備の取組みに対して支援する。												
[事業内容] ○敦賀駅新幹線駅前広場(東口) ・駅前ロータリー、バス・タクシー乗降場、キャノピーの整備 等												
[受益者] 敦賀市への来訪者						[想定される受益者数] 218万人(R3 敦賀市の観光客入込客数(延べ人数))						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 敦賀駅(東口)周辺整備事業(役割分担) ・新幹線敦賀駅東口の緑化空間・駐車場、散策路連絡橋の整備(県：北陸新幹線三駅周辺整備推進事業で敦賀市に対し補助)						
市町との連携状況	県と嶺南6市町の負担で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況	—						

## 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			3 年
補助率	国庫補助を除いた額の2/3以内												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	92,682			(繰入) 92,682		地域振興基金(琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金)の繰入金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				4,200	267,476	92,682	整備内容、進捗による減						
2月現計予算額の推移				4,200	275,750								
決算額の推移				1,662									
前年度までの主な増減理由	各年度、整備内容・進捗により増減あり												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新幹線駅の利便性向上 (目標) 実績								新幹線駅の利便性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定になじまない				
活動指標	駅前広場の完成 (目標) 実績					(1)			令和5年度完成				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・ R4年度補助 敦賀駅 新幹線駅前広場(キャノピー製作、工事等)				・ R5年度補助 敦賀駅 新幹線駅前広場(ロータリー整備、キャノピー設置工事等)				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	174,794		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 嶺南地域公共交通充実支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：2/3（市町1/3） ソフト：1/2（市町1/2）											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを上げる（創造力） ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域の公共交通の活性化を図るとともに、新幹線開業に向けて、嶺南地域における人やモノの交流が拡大することから、小浜線やバスなど嶺南地域の二次交通の充実を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] JR小浜線の年間利用者数 H30：1,557千人 → R3：1,270千人 バス・乗合タクシー等の年間利用者数 H30：862千人 → R3：699千人						
[事業目的] 嶺南地域の公共交通機関の充実や利便性向上を図るための取組みに対して支援する。												
[事業内容]  敦賀市 コミュニティバス等に交通系ICカードICOCAを導入 美浜町 コミュニティバス等に交通系ICカードICOCAを導入 新たなデマンド運行の実証運行 高浜町 市街地を周遊するグリーンスローモビリティの実証運行 おおい町 デマンドバスの運行 若狭町 小浜線の駅と主要観光地を結ぶ広域バスの実証運行 三方五湖サイクリングルート間のシェアサイクルを導入												
[受益者] 小浜線、バス等の利用者						[想定される受益者数] 249万7千人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業 (役割分担)					
市町との連携状況	嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況		—					

## 嶺南地域公共交通充実支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			
補助率	ハード：2/3（市町1/3） ソフト：1/2（市町1/2）									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	30,558			(繰入) 30,558		地域振興基金（嶺南快速鉄道基金）の繰入金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				22,202	39,340	30,558	支援対象事業費の減						
2月現計予算額の推移				20,791	34,597								
決算額の推移				18,927									
前年度までの 主な増減理由	各年度、支援対象事業費により増減あり												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	小浜線や嶺南地域のバス等の公共交通の利便性向上 (目標) 実績								小浜線や嶺南地域のバス等の公共交通の利便性向上を目的としており、成果指標の数値設定になじまない。				
活動指標	補助件数 (目標) 実績			(4) 4	(6) 6	(7)			嶺南広域行政組合を通じて行う市町等への補助件数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
嶺南広域行政組合 交通系ICカードICOCAのシステム整備 敦賀市 コミュニティバス等に交通系ICカードICOCAを導入 小浜市 デマンド交通および市街地循環バス実証実験 高浜町 市街地を周遊するグリーンスローモビリティの実証運行 おおい町 デマンドバスの運行 若狭町 小浜線の駅と主要観光地を結ぶ広域バスの実証運行				引き続き、嶺南地域の公共交通機関の充実や利便性向上を図るための取組みに対して補助				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	8,782		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

# 北陸新幹線三駅周辺整備推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和
事業主体	敦賀市、あわら市、越前市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助										
補助率	国庫補助を除いた額の1/2以内										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを上げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県高速交通開通アクション・プログラム ]				
[解決すべき問題・課題]  北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、県内各地域の玄関口となる新幹線駅周辺の整備を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 芦原温泉駅 : 3, 7 6 0人/日 (出典: 芦原温泉駅周辺整備基本計画書) 越前たけふ駅 : 2, 0 0 0人/日 (出典: 北陸新幹線南越駅周辺整備基本計画) 敦賀駅 : 9, 3 0 0人/日 (出典: H 2 6 敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)					
[事業目的]  北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅周辺の整備をより一層加速させるため、新幹線駅所在市が主体的に進める駅周辺整備に対して補助を行う。											
[事業内容]  ○新幹線敦賀駅 ・駅前広場緑化空間・駐車場、散策路連絡橋工事											
[受益者] 敦賀市、あわら市、越前市への来訪者						[想定される受益者数] あわら市 109万人、越前市 238万人、敦賀市 218万人 (R3 の観光客入込客数(延べ人数))					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業 (役割分担)  新幹線敦賀駅前広場の整備 (敦賀市に対する補助)				
市町との連携状況	敦賀駅周辺整備構想策定委員会					他県の状況	—				



# 北陸新幹線三駅周辺整備推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	敦賀市、あわら市、越前市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	国庫補助を除いた額の1/2以内									7 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,216				3,216							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		234,751	146,850	258,246	305,727	3,216	芦原温泉駅および越前たけふ駅の本事業に係る周辺整備工事完了による減					
2月現計予算額の推移		204,886	119,501	214,189	305,727							
決算額の推移		64,406	62,638	138,326								
前年度までの 主な増減理由		各年度 工事内容により増減あり										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新幹線駅の利便性向上 (目標) 実績								新幹線駅の利便性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定 になじまない			
活動指標	駅周辺整備の完了 (目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・ R4年度補助 芦原温泉駅 西口広場、東口交通広場 (賑わい空間建築工事、東口交通広場新設工事等) 越前たけふ駅 駅前広場 (キャンビー整備工事等) 敦賀駅 緑化空間、駐車場 (盛土工事等)				・ R5年度補助 敦賀駅 緑化空間・駐車場、散策路連絡橋工事				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	302,511	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## まちなか歴史資源利活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等	[ 県都グランドデザイン、県都デザイン戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 県都デザイン戦略に基づき、福井城址周辺において山里口御門の復元や中央公園の再整備等を行ってきたが、新幹線開業を控える中で県都の魅力をより一層高めていくためには、福井城址を中心とする歴史資源のさらなる磨き上げが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 山里口御門(櫓内)の見学者数 平成30年度 52,180人、令和元年度 49,865人、令和2年度 20,805人、令和3年度 21,969人						
[事業目的] 県が整備・復元を行った福井の歴史資源を活用し、県民や県外客が楽しみながら歴史を感じることができる環境づくりを行う。												
[事業内容] ○福井城址おもてなしブース設置 ・福の井における水汲み体験補助や県産茶の提供 ○山里口御門・福の井を活用したイベントの開催 ・中央公園での桜イベントに合わせた城址イベントの開催 ○山里口御門等の情報発信(リーフレット等) ○由利公正広場の利活用 ・夜間ライトアップ、七夕飾り設置など ○岡田啓介・松尾傳蔵像の維持管理 ・夜間ライトアップなど ○山里口御門映像装置へのまちなか歴史スポット周遊促進映像の追加												
[受益者] 福井城址周辺観光地への来訪者						[想定される受益者数] 20万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 福井城址活用推進事業 (役割分担) 福井城址活用推進事業(県)					
市町との連携状況	中央公園での桜イベント(福井市)に合わせイベントを開催					他県の状況	—					

# まちなか歴史資源利活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,193	2,096			2,097	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			5,678	10,401	9,061	4,193	まちなか歴史スポット周遊促進事業補助金を、県都ランドデザイン推進事業内に組み替えたため減					
2月現計予算額の推移			5,678	10,401	5,609							
決算額の推移			3,639	10,134								
前年度までの 主な増減理由	R3 山里口御門の映像装置への動画追加による増 R4 映像設備コンテンツ更新経費分の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	山里口御門入場者数	(目標) (50,000) 実績 49,685	(50,000) 20,805	(60,000) 24,597	(50,000)	(50,000)			新型コロナウイルス感染拡大前のR元年度実績を超える数値を目標とする。実績は翌年度4月に公表予定。			
活動指標	イベントの参加人数	(目標) (1,000) 実績 5,397	(7,000) 849	(7,000) 1,283	(6,000)	(6,000)			新型コロナウイルス感染拡大前のR元年度実績を超える数値を目標とする			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福井城址おもてなしブース設置</li> <li>・ 山里口御門・福の井を活用したイベントの開催（春）</li> <li>・ 由利公正広場七夕飾り</li> </ul>				県民や観光客のまちなか観光を促進するため、山里口御門映像装置へのまちなか歴史スポット周遊促進映像の追加を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,868	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 県都グランドデザイン推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体		県都にぎわい創生協議会、福井市、福井商工会議所、民間団体			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法		負担金、補助										
補助率		市：国庫補助を除いた額の1/2、民間：1/3										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]			関連する県の計画等		[ 県都グランドデザイン ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は100年に一度の大きなチャンスを抑えており、県都の玄関口となる福井駅周辺は10年後、20年後を見据えた長期展望に立ったまちづくりを進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・郊外からまちなかへの移動が全体の6%に留まっており、郊外で完結するライフスタイルが定着し、まちなかが目的地となっていない(第3回福井都市圏パーソントリップ調査(H17)) ・北陸新幹線福井開業 R5年度						
[事業目的] 県都グランドデザインに位置付けたプロジェクトを推進することにより、福井まちなかにおいてにぎわいを生み出し、将来像として掲げた「楽しさあふれる県都」のまちづくりを進める。												
[事業内容] ○県都にぎわい創生事業 県都グランドデザインのプロジェクトの具体化およびにぎわいの場づくり(県都にぎわい創生協議会への負担金の拠出)  ○県都グランドデザイン推進支援事業補助金 県都グランドデザインに位置付けられたプロジェクトに対する支援 ・福井城址周辺道路整備 ・まちなか歴史スポット周遊促進支援												
[受益者] 県民・まちなか観光客						[想定される受益者数] 約120万人						
前事業の有無・実績		□ 無 ■ 有 事業名 県都のまちづくり推進事業、福井城址周辺整備支援事業(実績)  ・R4年10月 県都グランドデザイン策定 ・～R4年度 御本丸緑地公園遊歩道等の整備完了				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		福井市と福井商工会議所と共同し、県都にぎわい創生協議会の事務局を運営、調整				他県の状況	—					

## 県都グランドデザイン推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県都にぎわい創生協議会、福井市、福井商工会議所、民間団体				事 務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	負担金、補助											
補助率	市：国庫補助を除いた額の1/2、民間：1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,336	6,812			11,524	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						18,336						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	まちなかにおける主要観光地入込客数 (セーレンプラネット・福福館・養浩 館庭園・足羽山公園遊園地) (単位： 万人) (目標) 実績				(32)	(34)	(38)	(42)	まちなかの主要観光地の入込客数が増加することがまちのにぎわいに つながる（年2万人の増加）。実績は翌年度6月頃に公表する。			
活動指標	県都グランドデザインのプロ ジェクト進捗状況の公表 (単 位：回) (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	年1回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井城址活用推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等		[ 県都グランドデザイン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井城址の歴史的価値に対する県民の理解を深め「県都のシンボル」として次世代に継承し、誇りと愛着を持ってもらうため気運の醸成を図る必要がある。						山里口御門(櫓内)の見学者数 平成30年度 52,180人、令和元年度 49,865人、令和2年度 20,805人、令和3年度 21,969人						
[事業目的]												
福井城址の歴史的価値に対する県民の理解を深め、誇りと愛着を持ってもらうため、気運の醸成を図るとともに、櫓等の復元に向けた検討を進める。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○復元に向けた気運醸成の取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 福井城連続セミナーの開催</li> <li>(2) 小中学生を対象に福井城復元VRアプリ等を活用したまち歩き</li> <li>(3) 福井城址内の観光案内サインの設置</li> <li>(4) ふるさと納税を活用した寄付金の募集</li> </ul> </li> <li>○福井城址石垣ライトアップ整備 城址の石垣南側、北側、東側のライトアップ整備</li> <li>○福井城址周辺土地整備活用 城址の石垣とお堀を望む視点場として多目的に利用できる芝生広場等の整備</li> <li>○福井城復元アプリの機能強化 福井城復元アプリの開発</li> <li>○福井城址城郭活用検討 坤櫓等の復元イメージ図の作成</li> </ul>												
[受益者] 福井城址周辺観光地への来訪者						[想定される受益者数] 20万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井城址活用検討事業 (実績) 令和2年9月に「福井城址活用検討懇話会」を設置し、令和3年度までに計5回の懇話会を開催。当懇話会における議論の成果として、令和4年3月に福井城址活用に関する提言をとりまとめた。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 まちなか歴史資源利活用事業 (役割分担) まちなか歴史資源利活用事業(県)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

## 福井城址活用推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県					■ 自治事務		■ 実行予算				
事業実施方法	直営				事務区分		事業区分	□ 補助金	事業開始年度	R4 年度 経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
補助率	—					□ 法定受託事務		□ その他		2 年	R11 年度	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	199,455	67,192	56,000	(寄付金) 1,600	74,663	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				33,113	199,455	芝生広場の整備、石垣ライトアップの整備（南側、北側、東側）、福井城復元アプリの開発による増（当初予算）						
2月現計予算額の推移				368,613								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	福井城址への来訪者数 (目標) 実績			(50,000)	(50,000)			ライトアップの整備等による城址の魅力向上により、来訪者数が増加すると想定。実績は翌年度4月に公表予定。				
活動指標	福井城セミナーの開催 (目標) 実績			(1) 3	(3)			年1回				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
福井城に関する全3回のセミナーを開催し、活動指標は達成				さらなる気運醸成を図るため、城址内観光案内サインの設置など新たな取組みを行う。 また坤櫓・西側土塀復元について検討するため、往時の城郭施設の考証や専門委員会の設置を行う。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 小松空港国際線利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和
事業主体	小松空港国際線利用促進同盟会				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度  H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
小松空港就航の国際線は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んでおり、感染状況を見極めながら、利用回復を図る必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル便 R2.3.6から全便運休中(通常3往復/週)</li> <li>・上海便 R2.3.3から全便運休中(通常6往復/週)</li> <li>・台北便 エバー航空運航便 R2.3.12から全便運休中(通常5往復/週)</li> <li style="padding-left: 20px;">タイガーエア台湾便 R2.3.1から全便運休中(通常2往復/週)</li> </ul>					
[事業目的]											
福井・石川両県の行政や経済界等からなる小松空港国際線利用促進同盟会を通じ、小松空港国際線の利用促進を行う。											
[事業内容]											
○小松空港国際線利用促進同盟会負担金 (主な活動内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞や広報誌などによる広報活動</li> <li>・両県でのショッピングセンターや主要駅におけるキャンペーン</li> <li>・就航国との連携イベントにおける双方向でのPR</li> <li>・就航国の現地取材による旅行記事の雑誌掲載</li> <li>・テレビでの旅行番組の放映によるPR</li> <li>・チャーター便旅行商品に係る広報への支援</li> </ul>											
[受益者] 小松空港国際線の利用者など						[想定される受益者数] 19万8千人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小松空港国際定期路線開拓推進事業 (役割分担) 本事業による広報とは異なり、福井県民向けに特化した広報内容とするほか、国際定期路線を利用した国際交流事業を行う県内団体への補助を行う。				
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県負担金10,000千円				



## 小松空港国際線利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和			
事業主体	小松空港国際線利用促進同盟会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	負担金												□ 法定受託事務	□ 補助金	■ その他
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,500				2,500										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		7,500	10,500	2,500	2,500	2,500									
2月現計予算額の推移		7,500	0	0	1,250										
決算額の推移		6,250	0	0											
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：夏ダイヤにおいて新規就航した香港便に対する運航支援5,000千円を増額</li> <li>・令和2年度：冬ダイヤから週6便に増便された上海便に対する運航支援3,000千円を増額</li> <li>・令和3年度：新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運休に伴い、香港便・上海便への運行支援8,000千円を減額</li> </ul>														
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	小松空港国際線利用人員	(目標) (198)	(198)	(198)	(198)	(198)		(198)	小松空港国際線定期便の年間利用人員（単位：千人） コロナ前の令和元年度実績（198千人）を中間・最終目標に設定 実績は翌年度5月に公表予定						
	実績	198	0	0											
活動指標	広報活動の実施件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)		(3)	広報活動の実施件数 (小松空港就航の国際線：3路線（ソウル便、上海便、台北便）)						
	実績	3	0	0	1										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
新型コロナにより国際線全便運休のため、令和3年度小松空港国際線の年間利用者は、0人				国際線の運航が再開した際の広報を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 小松空港国際定期路線開拓推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算  ■ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
小松空港就航の国際線は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んでおり、感染状況を見極めながら、利用回復を図る必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル便 R2.3.6から全便運休中（通常3往復/週）</li> <li>・上海便 R2.3.3から全便運休中（通常6往復/週）</li> <li>・台北便 エバー航空運航便 R2.3.12から全便運休中（通常5往復/週）</li> <li style="padding-left: 20px;">タイガーエア台湾便 R2.3.1から全便運休中（通常2往復/週）</li> </ul>						
[事業目的]												
新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んだ小松空港就航の国際線について、感染状況を見極めながら利用回復を後押しすることにより、ビジネス・観光両面での交流人口回復を図る。												
[事業内容]												
<p>県民による国際線利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各種広報媒体を利用した県民向け利用促進プロモーションの実施 WEB広告、電車中吊り広告、周知チラシ作成（旅行会社、市町等に配布）</li> <li>○小松空港国際線誘致に向けた海外への職員派遣 定期便誘致のために、石川県とともに海外の政府機関や航空会社を訪問</li> <li>○小松空港国際定期便を利用する場合の国際交流費助成（補助金） 小松空港国際線を利用し、訪問先と国際交流事業を実施または福井県を訪問する団体受け入れ、国際交流事業を実施する福井県内の団体に対し助成 対象経費：国際交流事業の経費（交流会費、講師謝金、通訳費等） 補助額：1人当たり5千円（1団体100千円上限） 対象者：経済、文化、スポーツなどにより国際交流事業を実施する福井県内の団体（親善協会、スポーツ協会等）</li> </ul>												
[受益者] 小松空港国際の利用者など						[想定される受益者数] 19万8千人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小松空港国際線利用促進事業 (役割分担)						
						本事業においては、福井県民向けに特化した広報を行うほか、国際定期路線を利用した国際交流事業を行う県内団体への補助を行う。						
市町との連携状況	—					他県の状況  小松空港国際定期便利用国際交流事業促進助成金（石川県） 対象者：小松空港発着の億歳定期便により、韓国、中国または台湾を訪問したり、現地の団体を受け入れて国際交流事業を実施する石川県の団体 対象経費：国際交流事業の経費（交流会費、講師謝金、通訳費等） 補助額：1人当たり5千円（1団体100千円上限）						

## 小松空港国際定期路線開拓推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、補助								経過年数			
補助率	定額								7 年			
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,197		598			599	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)					
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,114	2,142	1,429	1,197	1,197						
2月現計予算額の推移		2,114	0	0	0							
決算額の推移		1,501	0	0								
前年度までの主な増減理由		令和3年度:新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、国際交流費助成(補助金)の金額を減額(△700千円)										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	国際定期路線の開拓	(目標)							国際定期路線の開拓を後押しするものであり、成果指標の設定になじまない。広報活動等を実施することにより、国際線利用の回復を図り、国際定期路線の開拓を後押しする。			
		実績										
活動指標	県内団体への補助	(目標)	(10)	(3)	(3)	(3)			年3件			
		実績	3	0	0	0						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度 新型コロナウイルス感染症の影響により小松空港就航の国際線が全便運休していたため、事業を実施できなかった。				令和5年度は、国際線の運行再開と合わせ、WEB広告により県民への広報を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 嶺北地域における地域公共交通計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	嶺北地域公共交通活性化協議会			事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	負担金								経過年数			
補助率	—								1 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]			関連する県の計画等		[ ]						
[解決すべき問題・課題]  北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、利便性が高く将来にわたって持続可能な地域交通ネットワークを実現する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・県人口 H24年 1月：802,680人 → R4年 8月：754,116人 (△6.1%) ・県の65歳以上人口 H23年10月：199,900人 → R3年10月：233,283人 (高齢化率24.9%) (高齢化率30.7%)						
[事業目的]  新幹線駅の交通ネットワークの充実とともに、並行在来線・えちぜん鉄道・福井鉄道・JR越美北線の鉄軌道網と広域路線バスを軸とした地域公共交通計画を策定し、公共交通機関の利活用促進、鉄軌道網とバス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。												
[事業内容]  (1) 嶺北地域公共交通計画の策定(策定期間 令和5年度) ・県、嶺北11市町、交通事業者等で構成された協議会による現況、課題の整理 ・嶺北地域の公共交通の現況、利用実態調査、住民意識調査等の実施  (2) 地域公共交通計画に位置付ける具体的な施策の検討 ・将来にわたって持続可能な交通ネットワークの構築 ・北陸新幹線開業効果の県内全域への波及 ・公共交通を利用するライフスタイルの形成												
[受益者] 嶺北公共交通機関利用者						[想定される受益者数] 860万9千人 (R3実績)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	計画を推進する協議会の構成員に嶺北市町が参加予定					他県の状況		岐阜県：R3年度に地域公共交通計画を策定中				

## 嶺北地域における地域公共交通計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和			
事業主体	嶺北地域公共交通活性化協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	負担金												□ 法定受託事務	□ 補助金	■ その他
補助率															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					10,032		—								
2月現計予算額の推移					10,032										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由		—													
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	公共交通の利便性向上 (目標) 実績								計画策定事業であり、成果指標の数値設定になじまない						
活動指標	交通計画の策定件数 (目標) 実績					(1)			計画策定事業であり、計画の策定を目標とする						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
協議会を4月、11月、3月(予定)開催し、計画策定について協議				令和5年度下期を目途に計画を策定				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

# 新モビリティサービス推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等	[ ]						
[解決すべき問題・課題] 車への依存や少子化の影響により、バスの利用者は減少傾向が続き、路線の維持・確保が難しい状況になっている。このため、公共交通の利便性を高め、利用者を確保することが不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県人口 H24年 1月：802,680人 → R4年 8月：754,116人 (△6.1%) ・県の65歳以上人口 H23年10月：199,900人 → R3年10月：233,283人 (高齢化率24.9%) (高齢化率30.7%)						
[事業目的] 将来にわたって鉄道やバス等の地域公共交通を維持・確保するため、より利便性を高め、利用者を確保していく必要がある。そのため、地域公共交通の基盤整備に向けて、交通事業者や市町が行う新しい技術や手法の導入について支援するとともに、新たなモビリティサービスの導入について、交通事業者や市町等と情報共有することにより、交通分野におけるDX化を推進し、地域住民や来県者の利便性向上を図る。												
[事業内容] (1) MaaS等検討会議の開催 ○公共交通に関する動的データ整備に向けた検討 ・路線バスや市町コミバスの遅延情報や位置情報等の動的データ整備の重要性について情報共有し、データ整備を促進 ○公共交通機関のキャッシュレス化を推進 ・ICカードやQRコード決済など、導入に向けて関係者と協議 ・キャッシュレス実証実験の実施に向けた検討 ○県内におけるMaaSの導入検討 ・先進事例を調査・研究し、研究会等の開催 ・日常型MaaS、観光型MaaSの実証実験の実施に向けた検討 (交流文化部観光誘客課など) (2) 新モビリティサービス推進事業補助金 補助率、補助上限額 1/2 (補助上限2,000千円、広域連携事業は3,000千円) 補助対象者 市町、交通事業者 等 補助対象事業 地域公共交通においてICT等の新しい技術や手法を導入することにより、利用者の利便性向上を図る事業 過疎地域等において住民主導による自家用有償旅客運送等により、地域の移手段の確保を図る事業												
[受益者] 公共交通機関利用者						[想定される受益者数] 1106万4千人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	新たなモビリティサービスの導入を検討する検討会の構成員に各市町が参加					他県の状況	富山県 ・県内全域のバス情報のオープンデータ化と経路検索サイトへの情報提供を実施 ・県内全域のバスロケーションシステムの導入					

# 新モビリティサービス推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  ■ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	直営、補助								経過年数			
補助率	1/2								4 年			
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額												
[予算額の推移等]												(単位：千円)
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,000	10,681	9,497	8,497		—					
2月現計予算額の推移		10,000	5,632	3,024	8,497							
決算額の推移		7,125	4,884	1,819								
前年度までの 主な増減理由	各年度、補助活用見込みにより増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内公共交通機関利用者数	(目標) (11,366)	(11,591)	(11,172)	(11,064)				鉄道は連携計画記載の目標利用人数により、バスは人口減少率をもとに算出			
		実績 11,378	8,575	9,308								
活動指標	補助事業件数	(目標) (5)	(5)	(4)	(4)				年4件			
		実績 6	8	3	5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新モビリティサービス検討会を3回開催した。</li> <li>・補助事業件数は5件となり、活動指標の目標は達成した。</li> </ul>			—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 公共交通空白地交通確保モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			3 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 高齢化により公共交通の重要性が増している中、人口減少による運転手不足や利用者減少等により中山間地域等において交通手段の維持・確保が困難となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県人口 H24年 1月：802,680人 → R4年 8月：754,116人 (△6.1%) ・県の65歳以上人口 H23年10月：199,900人 → R3年10月：233,283人 (高齢化率24.9%) (高齢化率30.7%)						
[事業目的] 交通空白地における住民互助による輸送、既存の交通機関の貨客混載・相乗りなど活用方法の拡大といった、持続可能な交通手段を拡大するため、各地域の取組について地元大学とともに調査・検証を行う。												
[事業内容] 交通空白地における移動手段確保の取組みを他地域へ展開 既存の交通機関の新たな活用策や、地域住民等が行う持続可能な移動手段確保の取組みについて、事業の立ち上げ、運行形態、住民満足度、収支採算性の調査・分析など事業の検証を行い、交通事業者や市町等に事業展開を図る。												
[受益者] 地域住民						[想定される受益者数] 過疎地域人口約9万8千人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各市町の公共交通会議等で事業の進捗や課題等について情報共有や協議を実施。					他県の状況	—					



# 公共交通空白地交通確保モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算  <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源									
予算額					国庫、その他財源の名称等									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			2,845	2,487	2,190									
2月現計予算額の推移			2,845	2,487	2,190									
決算額の推移			2,845	2,487										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：委託内容変更に伴う減													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通空白地における交通 利便性の向上	(目標)							新たな地域での運行における調査・検証を実施するものであり、成果 指標の設定になじまない					
活動指標	調査モデル地域数	(目標)	(1)	(1)	(1)				地域での取組み（自家用有償旅客運送、貨客混載等）1件について調 査・検証					
		実績	1	1	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での取組み（自家用有償旅客運送の実証運行等）について調査</li> <li>・交通空白地における地域公共交通確保実践セミナーの実施</li> <li>・自家用有償旅客運送の導入の手引きの作成</li> </ul>			-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 嶺南広域サイクリングルート整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3 (市町 2/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを上げる (創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県自転車活用推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
嶺南広域サイクリングルートがナショナルサイクルルート認定を目指す上で、 受入環境施設 (いつでも休憩できる施設) の整備を行う必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 嶺南地域における自転車の駅の数 66か所</li> <li>・ ナショナルサイクルルートの要件 ルート上20Kmごとに設置</li> </ul>						
[事業目的]												
嶺南広域サイクリングルートの受入環境の整備を行い、県内外の自転車利用者の利便性向上を図る。												
[事業内容]												
受入環境施設 (自転車の駅) の整備 ・ 嶺南市町が実施する空気入れ、サイクルラック、自転専用工具の整備にかかる経費を支援												
[受益者] 県民、来県者						[想定される受益者数] レンタル・シェアサイクル利用者1万5千人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南広域サイクリングルート整備事業 (役割分担) 嶺南広域サイクリングルート整備事業 (観光誘客課) 路面表示・案内看板の整備、若狭湾サイクリングルート推進協議会の運営などを実施					
市町との連携状況	・ 受入環境整備の2/3市町負担					他県の状況	ナショナルサイクルルートの認定状況 ・ つくば霞ヶ浦りんりんロード (茨城県) ・ ビワイチ (滋賀県) ・ しまなみ海道サイクリングロード (広島県・愛媛県) ・ トカプチ400 (北海道) ・ 太平洋岸自転車道 (千葉県、神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県) ・ 富山湾岸サイクリングコース (富山県)					

## 嶺南広域サイクリングルート整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算  ■ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/3 (市町2/3)									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				393	280		—					
2月現計予算額の推移				393	280							
決算額の推移				245								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	三方五湖の入込数(千人)	(目標) (300)	(300)	(300)	(300)				新型コロナの影響も踏まえ、当面28年度水準(30万人)を維持、※レインボーラインの数値を準拠、中間目標は観光ビジョンの目標値(H30年度20%増)に合わせる。実績は翌年度6月に公表予定。			
		実績 371	378	340								
活動指標	自転車の駅の整備	(目標)		(10)	(14)				嶺南広域サイクリングルートで、概ね5km間隔で自転車の駅を整備			
		実績		17	12							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・嶺南4市町で計12ヵ所の「自転車の駅」を整備し、活動指標を達成				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 県都のまちづくり推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県都にぎわい創生協議会				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 県都デザイン戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 今後のまちづくりは、プレーヤーとなる経済界が中心となって、まちの将来像を描き、まちづくりを進めていくことが重要であり、経済界、福井市とともに県都のまちづくりを推進することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] これまでに県、福井市、商工会議所が一体となってまちづくりに関する会議体を構成した事例はない						
[事業目的] 福井商工会議所からの提言を受け、経済界が主体となり、県・福井市が参画する形で「県都にぎわい創生協議会」を設立し、北陸新幹線大阪延伸に向けたグランドデザインを策定する。												
[事業内容] <ul style="list-style-type: none"> <li>○県都にぎわい創生協議会の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県都にぎわい創生協議会</li> <li>・エリアマネジメント部会</li> <li>・新幹線開業準備部会</li> </ul> </li> <li>○グランドデザインの検討・策定               <ul style="list-style-type: none"> <li>・グランドデザインの検討・策定</li> </ul> </li> <li>○福井駅周辺の新たな賑わい創出検討               <ul style="list-style-type: none"> <li>・賑わいづくりのためアリーナが担う役割や機能などの検討</li> <li>・福井駅周辺地区の土地利用検討</li> </ul> </li> </ul>												
[受益者] -						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井城址活用推進事業 (役割分担) 福井城址活用推進事業(県)				
市町との連携状況	県都にぎわい創生協議会については、福井商工会議所・県・福井市が共同事務局として会議開催の調整を行っている。					他県の状況		-				

## 県都のまちづくり推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県都にぎわい創生協議会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	負担金											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,500	15,500		-					
2月現計予算額の推移				4,500	15,500							
決算額の推移				4,500								
前年度までの 主な増減理由	R4：福井駅周辺の新たな賑わい創出検討に伴う増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「県都のグランドデザイン」に基づくまちづくりの推進 (目標) 実績								県都のまちづくりを推進するものであり、個別の評価を実施するものではないため、成果指標の設定に馴染まない			
活動指標	「県都のグランドデザイン」の策定 (目標) 実績				(1) 1			「県都グランドデザイン」の策定 1件				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
「県都グランドデザイン」が令和4年10月に策定され、県都の将来像や将来像の実現に向けたプロジェクトが示された。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 金ヶ崎周辺まちづくり推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体		金ヶ崎周辺魅力づくり協議会			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		負担金		<input type="checkbox"/> 補助金				経過年数				
補助率		—		<input checked="" type="checkbox"/> その他				1 年				
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[ 3 楽しみを上げる(創造力) ]		関連する県の計画等		[ 福井県高速交通開通アクション・プログラム ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業時の当面の終着駅となる敦賀駅は、嶺南地域の広域観光の玄関口となる場所であることから、開業効果を最大限に発揮できるようにする必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 敦賀駅：9,300人/日(出典：H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)						
[事業目的] 県、敦賀市、民間団体による「金ヶ崎周辺魅力づくり協議会」を設置し、観光客の満足度を向上させ、滞在時間を延ばす具体的方策をとりまとめる。												
[事業内容] ○金ヶ崎地区を中心に氣比神宮など周辺エリアを含むまちづくりの実行プランを策定												
[受益者] —						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		敦賀市が主体となる「金ヶ崎周辺魅力づくり協議会」に県も 参画して協議する。				他県の状況		—				

# 金ヶ崎周辺まちづくり推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和		
事業主体	金ヶ崎周辺魅力づくり協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額														
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					5,000		-							
2月現計予算額の推移					5,000									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		-												
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	金ヶ崎周辺のまちづくり を推進 (目標) 実績								金ヶ崎周辺のまちづくりを推進するものであり、個別の評価を実施するものではないため、成果指標の数値目標の設定になじまない					
活動指標	実行プランの策定 (目標) 実績				(1)				実行プランの策定 1件					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
協議会を5月、8月、3月(予定)に開催し、実行プラン策定について協議					-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 福井城址周辺整備支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	福井市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫補助を除いた市負担額の1/2以内											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等		[ 県都デザイン戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 御本丸緑地遊歩道(城址周辺道路)の西側や市道中央1-364号線は、歴史資源をつなぐ回廊の中でも特に幅員が狭い。また、融雪機能が不十分であり、緑地帯には見通しの悪い生垣が多数ある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・城址西側の歩道幅員1.8m ・市道中央1-364号線の路肩幅員2.75m						
[事業目的] 県都デザイン戦略において、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、実施することとした事業を推進することにより、都市の魅力を高め、次の世代に受け継ぐ県都のまちづくりを進める。												
[事業内容] ○県都デザイン戦略に位置付けた、中期目標年次(北陸新幹線福井・敦賀開業)までに実施する福井市の事業に対して補助補助スキーム ・県都デザイン戦略を機に、新たに実施する事業(令和元年度～4年度までの4か年のうち、単年もしくは連続する4か年以内の期間) ・都市構造再編集中支援事業を活用して行う事業(その他の国、県の補助対象事業を除く) 補助対象事業 ・福井城址周辺整備事業(令和元年度～4年度)												
[受益者] 福井城址周辺観光地への来訪者						[想定される受益者数] 20万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 福井城址活用推進事業、まちなか歴史資源利活用事業 (役割分担) 福井城址活用推進事業(県) まちなか歴史資源利活用事業(県)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				



## 福井城址周辺整備支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和			
事業主体	福井市				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国庫補助を除いた市負担額の1/2以内														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		3,250	18,000	7,500	7,375		—								
2月現計予算額の推移		3,250	18,000	7,500	7,375										
決算額の推移		2,205	17,942	7,280											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	城址周辺の回遊性の向上 (目標) 実績								城址周辺の回遊性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定 になじまない						
活動指標	城址周辺道路の整備完了 (目標) 実績				(1) 1										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
城址西側の歩道および市道中央1-364号線が整備され、歴史資源をつなぐ回廊としての機能が強化された。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					